

## 新年に想うこと

あけましておめでとうございます。

本年1年が皆様にとって良い年となりますよう、心から祈念申し上げます。

昨年のはじめには、皆さんにこの広報誌「基金now」の創刊号をお届けしました。その時点では、新型コロナウイルス感染症の蔓延が、世界中のありとあらゆる分野に、これほど大きな影響を与えることになるかと、一体誰が予測したでしょうか。

現時点では、まだまだ先行きが不透明で、不安が拭いきれない日々が続きます。そんな状況だからこそ、一刻も早く、安心して暮らせる生活を取り戻せることを願うばかりです。

さて、昨年1年の食料や農林水産業を振り返ってみましょう。

コロナ生活の中で、多くの人は、食料が毎日の生活に欠かすことのできない物資であり、必要な食料が安定的に供給されることが、健康で安心できる生活の根幹を支えるものであることを再認識したと思います。

幸いなことに、日本では食料供給パニックのようなことは生じませんでした。品目別に見れば、多くの農林水産物で需要面や価格面に大きな影響が生じました。このため、政府の緊急経済対策等により、在庫の滞留等が生じている品目の学校給食への提供やネット販売の促進、インバウンドや団体予約の減少、営業自粛等により売上額が減少している飲食業の需要喚起対策等が講じられました。これらは、緊急的な対策として効果はあるものの、コロナの影響がいつ終息するのか見通せない中で、莫大な財政負担を伴うこうした対策をどれだけ継続できるかは楽観視できないでしょう。

だとすると、こうした緊急避難的な対応を行いながらも、コロナを機に、国内の農林漁業や食料の安定供給体制を新しい構造に転換していくことも見据える必要があるでしょう。



コロナで外食産業が苦戦を強いられる中、食品のデリバリーは好調で、注目を集めました。また、家庭内での食料消費が増加する中で、食品スーパー、それも店内に入らず、買い物を済ませられるネットスーパーが急拡大しています。

これまで、消費者は、生鮮品については自ら手に取って鮮度が良いものを選ぶので、食品の分野でのEC(電子商取引)

は難しいと言われてきました。しかし、コロナ禍によって、消費者がその利便性に気づけば、一気に利用が拡大するかもしれません。

こうした消費者の行動の変化は、流通段階はもちろんですが、生産段階にも新たな対応を求めることになるでしょう。昨年の創刊号でも触れたスマート農林水産業の動きが、一層加速されることが期待されるゆえんです。

また、国際的には、20カ国以上の食料輸出国が食料の輸出規制を行いました。また、アフリカ豚熱 (ASF) などの食料供給を脅かす新たなリスクも増大しています。こうした中で、我が国の食料安全保障に係る現行施策の点検・検証も待ったなしです。

今日を生きている私たちは、昨日、一昨日と結ばれる直線上を生きていると思いがちですが、後から振り返ると、その点は直線上ではなく、往々にして大きな曲がり角の上を歩いていることを、歴史の中で知っています。

また、大きな危機は、経済社会の方向を転換させる契機になるだけでなく、変化の流れを加速度的に早める契機になることも、歴史の中で知っています。

今回のコロナ禍は、歴史上どのような危機として位置づけられるかまだ判りませんが、前例踏襲主義に陥ることなく、叡智を結集し、直面する大きな危機を乗り越えたものです。

独立行政法人  
農林漁業信用基金 理事長 今井 敏